

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は、法人税法に定める耐用年数を基にした定率法（建物については定額法）によっている。

無形固定資産及び長期前払費用については定額法によっている。

(2) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

ただし、該当するリース取引はない。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、少額のリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜き方式によっている。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生年度の期間費用として処理している。

(4) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金である。

(5) 資産除去債務に関する会計処理

当社団法人は、賃貸借契約に基づき使用する携帯電話基地局等について、退去時における原状回復に係る債務を有しているが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、また移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができない。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

(会計方針の変更)

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用している。これに伴う損益に与える影響はない。

2 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残額	当期増加額	当期減少額	当期末残額
特定資産				
土 地	13,971,721	0	2,747	13,968,974
建 物	613,442,766	28,285,372	41,252,144	600,475,994
建物附属設備	78,782,111	1,177,545,533	132,790,954	1,123,536,690
構築物	4,361,202,514	2,176,830,308	481,648,996	6,056,383,826
機械及び装置	49,955,958,827	8,043,415,733	14,302,096,981	43,697,277,579
建設仮勘定	448,275,872	3,625,928,067	684,545,321	3,389,658,618
電話加入権	3,690,200	110,400	0	3,800,600
施設利用権	57,099,303	0	5,471,216	51,628,087
長期前払費用	10,020,773,980	83,968,100	1,331,959,674	8,772,782,406
敷 金	84,729,334	648,000	0	85,377,334
保証金	188,045,600	0	0	188,045,600
合 計	65,825,972,228	15,109,521,795	16,952,558,315	63,982,935,708

3 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残額	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
特定資産				
土 地	13,968,974	13,968,974	0	0
建 物	600,475,994	600,475,994	0	0
建物附属設備	1,123,536,690	1,123,536,690	0	0
構築物	6,056,383,826	6,056,383,826	0	0
機械及び装置	43,697,277,579	43,697,277,579	0	0
建設仮勘定	3,389,658,618	0	3,201,979	3,386,456,639
電話加入権	3,800,600	0	3,800,600	0
施設利用権	51,628,087	51,628,087	0	0
長期前払費用	8,772,782,406	8,772,782,406	0	0
敷 金	85,377,334	0	85,377,334	0
保証金	188,045,600	0	188,045,600	0
合 計	63,982,935,708	60,316,053,556	280,425,513	3,386,456,639

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
特定資産			
建 物	997,391,303	396,915,309	600,475,994
建物附属設備	1,266,382,422	142,845,732	1,123,536,690
構築物	7,938,891,247	1,882,507,421	6,056,383,826
機械及び装置	159,273,386,918	115,576,109,339	43,697,277,579
施設利用権	87,013,970	35,385,883	51,628,087
長期前払費用	13,228,103,779	4,455,321,373	8,772,782,406
その他の固定資産			
建物附属設備	2,943,050	1,901,135	1,041,915
什器備品	7,711,506	5,098,609	2,612,897
ソフトウェア	51,996,826	8,539,114	43,457,712
合 計	182,853,821,021	122,504,623,915	60,349,197,106

5 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
電波遮へい対策事業補助金	総務省	5,231,159,946	1,652,882,000	3,996,654,151	2,887,387,795	特定資産
無線システム普及促進事業補助金	総務省	9,098,449,081	76,995,000	1,285,532,373	7,889,911,708	特定資産
合計		14,329,609,027	1,729,877,000	5,282,186,524	10,777,299,503	

6 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額等	16,127,641,667
補助金の仮払消費税等計上による振替額	82,375,095
機械及び装置除却損計上による振替額	166,300,739
伝送路負担金の管理費相当分計上による振替額	815,975,853
合計	17,192,293,354

7 キャッシュ・フロー計算書に係る注記

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預金	2,904,226,098 円
現金及び現金同等物	2,904,226,098 円

8 その他

- (1) 当社団法人は、有価証券を保有していない。
- (2) 当社団法人は、棚卸資産は保有していない。
- (3) 固定資産は、補助金及び負担金によって取得しているため、減価償却引当資産は計上していない。
また、賞与及び退職手当についても該当者がいないので引当資産は計上していない。
- (4) 当社団法人は、基本財産を保有していない。
- (5) 当社団法人は、所有権が借主に移転すると認められるものに該当するリース物件の取引はない。
また、300万円以上のリース取引はない。
- (6) 当社団法人に長期借入金等はなく、担保に供している資産はない。
- (7) 当社団法人は、保証債務等の偶発債務はない。
- (8) 当社団法人を支配する法人、又は当社団法人が支配する法人等の関連当事者はいない。
- (9) 当社団法人には、重要な後発事象はない。

収支計算書に対する注記

1 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収金、前払費用、立替金、仮払金、未収消費税等、未払金、前受金、預り金及び未払消費税等を含めている。

なお、前期末及び当期末残高は下記2のとおりである。

2 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	2,940,466,146	2,904,226,098
未収金	11,947,595,569	8,144,363,661
前払費用	681,872,583	702,455,593
立替金	85,533,296	21,353,721
未収消費税等	23,665,900	0
合 計	15,679,133,494	11,772,399,073
未払金	14,402,274,188	8,829,305,877
前受金	815,586,728	6,248,137,720
預り金	0	441,896
未払消費税等	344,463,011	45,300,600
合 計	15,562,323,927	15,123,186,093
次期繰越収支差額	116,809,567	△3,350,787,020